

事務事業名	U・Iターン推進事業					事業No.	
事業担当課	建設部 住まいづくり課	所属長	前川 康幸	担当者	堂本 祥子	多田 健剛	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	U・Iターン推進事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		U・Iターン推進事業(繰越分)			
	会計区分	一般		定住促進住宅管理事業			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち				
		②					
	施策目標	①	2-4【住宅】丹-まごころ-の里に住みたい快適で安全な住環境をつくろう				
		②					
施策の展開		①	③住宅改修関連支援制度の周知・普及	②			
		①		②			
根拠法令・個別計画等	丹波市U・Iターン住宅取得住まいの奨励金交付要綱						
事業期間	開始年度	18	年度	～	終了年度	無期	年度

対象(誰を、何を)	U・Iターン希望者及び交流事業参加者				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	丹波市をよく理解し、関心を持ってもらい、移住定住者を増やす。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西大学との連携による地域活性化 ・観る知る感じる交流事業による都市住民との交流 ・丹波市U・Iターン住宅取得住まいの奨励金 ・たんば“移充”テラス運営(相談窓口、たんばの仕事、TURN WAVEによる情報発信、移住定住促進業務ほか) ・定住促進住宅の設置運用 ・ふるさと回帰フェア等への参加 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進事業 ・丹(まごころ)の里田舎暮らしワンストップ相談業務 ・新しいいき定住促進住宅補助事業 ・イノベーションハウス整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進事業 ・丹波市移住相談ワンストップ丹波相談業務 ・新しいいき定住促進住宅補助事業 ・定住促進住宅設置事業 ・就職支援サイト構築事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進事業 ・丹波市移住相談ワンストップ丹波相談業務 ・新しいいき定住促進住宅補助事業 ・U・Iターン住宅助成住まいの奨励金 ・定住促進住宅設置事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・たんば“移充”テラス運営 ・U・Iターン住宅取得住まいの奨励金 ・定住促進住宅設置事業 ・滞在型宿泊施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・たんば“移充”テラス運営 ・U・Iターン住宅取得住まいの奨励金 ・定住促進住宅設置事業
令和元年度事業及び積算内容	たんば“移充”テラス運營業務委託料23,320千円、定住促進住宅整備工事請負費5,000千円、U・Iターン住宅取得住まいの奨励金5,000千円、				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	42,289	65,318	86,996	107,248	99,063
直接事業費A	28,289	51,318	70,796	89,148	71,163
職員従事者数(人・年)B	1.75	1.75	2.00	2.25	3.72
人件費C=B×7,500千円	14,000	14,000	15,200	17,100	27,900
非常勤職員従事者数(人・年)D	0	0	0.50	0.50	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	1,000	1,000	0
特定財源	13,000	21,050	47,441	37,168	30,259
国・県支出金	6,500	10,550	29,741	17,268	11,159
借入金(地方債)	0	0	0	2,700	0
受益者負担金	0	0	1,800	0	3,000
その他特財	6,500	10,500	15,900	17,200	16,100
一般財源	29,289	44,268	39,555	70,080	68,804

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
活動	相談会等への参加回数	回	住まいづくり課調べ	10	11	12	12	12
				10	10	9	9	
成果	移住相談ワンストップ丹波を窓口として市内に移住した世帯数	世帯	住まいづくり課調べ	10	12	14	14	14
				14	15	14	21	
成果	丹波市移住相談ワンストップ丹波相談窓口の相談件数	件	住まいづくり課調べ	255	260	1400	1400	1400
				686	1359	1505	2108	
成果	定住促進住宅補助金の対象となった転入人口	人	住まいづくり課調べ	65	70	75	75	75
				71	94	87	61	

令和元年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報							
事務事業名	住宅総務事業					事業No.	
事業担当課	建設部 住まいづくり課	所属長	前川 康幸	担当者	堀内 勲	秋山 晴香	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	住宅総務費			
	新規・継続・臨時区分	継続		住宅総務費(繰越分)			
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち				
		②					
	施策目標	①	2-4【住宅】丹-まごころ-の里に住みたい快適で安全な住環境をつくろう				
		②					
	施策の展開	①	①	住生活基本計画の策定と魅力ある住宅づくり	②		
①		③	住宅改修関連支援制度の周知・普及	②			
根拠法令・個別計画等	住生活基本法、丹波市住宅マスタープラン(住生活基本計画)						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	丹波市に居住する者				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	住生活や住環境が良くなる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりや福祉等の関連施策との連携を強化し、住宅及び住環境の向上の促進に向け、総合的に施策展開を行う。 ・安全安心な住宅、住環境の整備を図るため、リフォーム助成、耐震化改修補助を実施する。 元気アップ住宅リフォーム助成(一律5万円)、簡易耐震診断費の助成、耐震改修計画策定、改修工事、住宅建替工事、防災ベット等設置費用の一部補助				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市住生活基本計画の策定 ・リフォーム助成 ・耐震化促進事業 ・耐震改修促進計画の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易耐震診断 ・耐震化促進事業 ・がけ地移転事業 ・リフォーム助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易耐震診断 ・耐震化促進事業 ・がけ地移転事業 ・リフォーム助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易耐震診断 ・耐震化促進事業 ・がけ地移転事業 ・リフォーム助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易耐震診断 ・耐震化促進事業 ・がけ地移転事業 ・リフォーム助成 ・危険ブロック塀撤去支援事業
令和元年度事業及び積算内容	・簡易耐震診断委託料 1,113千円 ・耐震化促進事業支援業務委託料 396千円・商品券発送業務委託料 216千円 ・耐震改修計画補助金 750千円 ・耐震改修工事補助金 3,900千円 ・簡易改修工事費補助金1,500千円 ・防災ベット設置補助金 200千円・耐震改修住宅建替補助金 2,000千円 ・危険ブロック塀撤去支援事業補助金 7,200千円 ・元気アップ住宅リフォーム助成金 10,000千円 ・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 4,952千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	56,983	50,378	34,719	34,219	49,378
直接事業費A	47,143	40,538	24,079	26,619	40,378
職員従事者数(人・年)B	1.23	1.23	1.40	1.00	1.20
人件費C=B×7,500千円	9,840	9,840	10,640	7,600	9,000
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	40,421	37,211	21,094	21,094	27,873
国・県支出金	8,621	6,311	10,294	10,294	16,273
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	31,800	30,900	10,800	10,800	11,600
一般財源	16,562	13,167	13,625	13,125	21,505

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	成果	今後の居留意向(丹波市に住み続けたい)	%	市民アンケート	H27目標	H28実績	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	住宅改修関連事業の実施件数[リフォーム[応募件数]	件数	補助事業の応募件数	50	57	57	57	57
					57.4	—	78.8	71.6	—
	成果	簡易耐震診断の実施件数	件数	補助事業の申請件数	300	300	200	200	200
494					434	215	263	—	
				10	10	36	36	36	
				4	21	23	27	—	

1. 基本情報							
事務事業名	高齢者在宅生活支援事業					事業No.	
事業担当課	福祉部 地域包括支援課	所属長	谷水 仁	担当者	荒木 信博	門岩 麻紀	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	高齢者外出支援事業		丹波認知症疾患医療センター運営事業	
	新規・継続・臨時区分	継続		高齢者住宅改修助成事業		要介護認定者等日常生活用具購入費補助事業	
	会計区分	一般		人生いきいき住宅助成事業		老人福祉総務費	
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②	【2】誰もが住みたい定住のまち				
	施策目標	①	1-4【高齢者福祉】高齢者が生きがいを持って暮らせるようにしよう				
		②	2-4【住宅】丹-まごころ-の里に住みたい快適で安全な住環境をつくろう				
施策の展開	①	①生きがいがづくりの場の形成	②	③住宅改修関連支援制度の周知・普及			
	①	②健康で暮らせる体制づくり	②				
根拠法令・個別計画等	介護保険法、人生いきいき住宅助成事業実施要綱、高齢者住宅改修						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	在宅で生活される70歳以上の高齢者				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	加齢に伴い身体機能が低下した高齢者、または高齢者のみ世帯で市民税非課税世帯等経済的弱者の高齢者が、在宅生活を継続する上で必要なサービス(介護サービス以外)の提供を受けることで、日常生活上の不安を少しでも解消され、安心した在宅生活を送る。また、外出することで楽しいいきいきとした生活を送る。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の外出手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備) 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の移動手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の移動手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の移動手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の移動手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の移動手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備)
令和元年度事業 及び積算内容	要介護認定者日常生活用具購入費補助金 216千円 人生いきいき住宅助成事業補助金 10,003千円 丹波認知症疾患医療センター運営費補助金 1,746千円 高齢者外出支援事業補助金 14,442千円 老人福祉総務費 805千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	101,014	83,044	39,854	40,676	46,487
直接事業費A	95,014	77,044	34,150	29,726	27,212
職員従事者数(人・年)B	0.74	0.74	0.74	1.46	2.57
人件費C=B×7,500千円	5,920	5,920	5,624	10,950	19,275
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.04	0.04	0.04	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	80	80	80	0	0
特定財源	47,647	38,145	38,145	6,056	5,001
国・県支出金	47,647	37,589	37,589	5,569	5,001
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	556	556	487	0
一般財源	53,367	44,899	1,709	34,620	41,486

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
成果	70歳以上高齢者人口における福祉サービス利用率	%	福祉サービス利用者数/70歳以上高齢者人口	20	20	20	20	20
成果	タクシー券交付人数	人	70歳以上の高齢者11,000人に対し20%の交付を目標とする	2200	2200	2200	2200	2200
成果	認知症サポーター数	人	認知症サポーター養成講座受講生数	1000	1000	1000	1000	1000
成果	住宅改修助成件数	件	人生いきいき住宅助成事業件数	105	88	88	45	45
				70	52	34	24	

1. 基本情報

事務事業名	市営住宅建設事業				事業No.	
事業担当課	建設部 公営住宅・開発指導課	所属長	柿原 孝康	担当者	細見 明弘	荒木 満紀子
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	市営住宅長寿命化事業		
	新規・継続・臨時区分	継続				
	会計区分	一般				
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち			
		②				
	施策目標	①	2-4【住宅】丹-まごころ-の里に住みたい快適で安全な住環境をつくろう			
		②				
	施策の展開	①	④市営住宅の長寿命化	②		
①			②			
根拠法令・個別計画等	丹波市住宅マスタープラン(住生活基本計画)、丹波市公営住宅等長寿命化計画					
事業期間	開始年度	25	年度	～	終了年度	令和4 年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	市営住宅ストック				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	丹波市住生活基本計画及び丹波市公営住宅等長寿命化計画に基づき、供給に必要な住宅整備を行うとともに、既存ストックを効率的かつ効果的に活用するために市営住宅の長寿命化等を図る。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	既存市営住宅ストックの適正な供給整備及び長寿命化に資する改善事業を実施する。 ・老朽化住宅の除却工事 ・公営住宅及び特定公共賃貸住宅の長寿命化型改修工事				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・老朽化住宅除却工事 ・市営住宅下滝団地外壁等改修工事 実施設計	・老朽化住宅除却工事 ・市営住宅下滝団地外壁等改修工事 実施設計	・老朽化住宅除却工事 ・市営住宅新郷団地外壁等改修工事 実施設計	・老朽化住宅除却工事 ・市営住宅新郷団地外壁等改修工事 実施設計	・市営住宅新郷団地2号棟他外壁等改修工事 ・市営住宅牛河内団地外壁等改修工事 実施設計
令和元年度事業及び積算内容	新郷団地2号棟他外壁等改修工事(80,000千円)、新郷団地2号棟他外壁等改修工事監理(3,254千円)、牛河内団地外壁等改修工事実施設計(4,706千円)				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	28,802	100,765	81,875	142,822	90,751
直接事業費A	28,002	99,965	81,115	139,782	88,576
職員従事者数(人・年)B	0.10	0.10	0.10	0.40	0.29
人件費C=B×7,500千円	800	800	760	3,040	2,175
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	3,850	47,391	32,232	123,622	87,929
国・県支出金	3,850	47,391	32,232	61,822	27,329
借入金(地方債)	0	0	0	61,800	60,600
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	24,952	53,374	49,643	19,200	2,822

3. 指標等の進捗管理

指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
成果	棟	長寿命化改修工事完了棟数(全体計画戸数H25～H34:6団地12棟168戸)	1.4	5.0	5.2	7.0	7.2
			1.4	1.4	5.2	6.1	

令和元年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報							
事務事業名	住宅管理事業					事業No.	
事業担当課	建設部 公営住宅・開発指導課	所属長	柿原 孝康	担当者	細見 明弘		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	市営住宅管理事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		市営住宅管理事業(繰越分)			
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち				
		②					
	施策目標	①	2-4【住宅】丹-まごころ-の里に住みたい快適で安全な住環境をつくろう				
		②					
施策の展開	①	④市営住宅の長寿命化	②				
	①		②				
根拠法令・個別計画等	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、丹波市市営住宅条例、丹波市特定公共賃貸住宅条例						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期 年度	

2. 事業の概要						
対象(誰を、何を)	住宅に困窮する低額所得者、市営住宅入居者					
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	住宅に困窮する低額所得者層等に低廉な家賃で市営住宅等を貸与することで、安心した社会生活の営みが行えるように図る。					
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 一般公募により入居者の募集をし、入居者を決定し入居契約を行う。 政令月額を超える収入超過者及び高額所得者へ特定公共賃貸住宅等への住替え等の相談・助言を行う。 家賃滞納入居者に対し納入について督促・戸別訪問等を行う。また、事情によっては分割による納入の相談。 緊急を要する修繕や大規模修繕や維持管理、空室の適正な管理を行う。 					
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 入居者募集、選考及び契約 家賃及び敷金の決定及び徴収 収入超過者及び高額所得者への対応 滞納者への督促・戸別訪問等滞納整理 緊急・大規模及び空室の管理 団地全体の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 入居者募集、選考及び契約 家賃及び敷金の決定及び徴収 収入超過者及び高額所得者への対応 滞納者への督促・戸別訪問等滞納整理 緊急・大規模及び空室の管理 団地全体の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 入居者募集、選考及び契約 家賃及び敷金の決定及び徴収 収入超過者及び高額所得者への対応 滞納者への督促・戸別訪問等滞納整理 緊急・大規模及び空室の管理 団地全体の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 入居者募集、選考及び契約 家賃及び敷金の決定及び徴収 収入超過者及び高額所得者への対応 滞納者への督促・戸別訪問等滞納整理 緊急・大規模及び空室の管理 団地全体の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 入居者募集、選考及び契約 家賃及び敷金の決定及び徴収 収入超過者及び高額所得者への対応 滞納者への督促・戸別訪問等滞納整理 緊急・大規模及び空室の管理 団地全体の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 入居者募集、選考及び契約 家賃及び敷金の決定及び徴収 収入超過者及び高額所得者への対応 滞納者への督促・戸別訪問等滞納整理 緊急・大規模及び空室の管理 団地全体の維持管理
令和元年度事業及び積算内容	修繕料(25,355千円)、施設管理委託料(5,005千円)、保守点検委託料(9,248千円)、施設清掃委託料(550千円)、訴訟事件弁護士委託料(908千円)、工事請負費(8,231千円)、住宅管理事業繰越分(758千円)					
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	
総事業費A+C+E	71,371	74,450	78,962	78,927	89,008	
直接事業費A	42,571	45,650	51,502	49,567	54,083	
職員従事者数(人・年)B	3.35	3.35	3.35	3.60	4.39	
人件費C=B×7,500千円	26,800	26,800	25,460	27,360	32,925	
非常勤職員従事者数(人・年)D	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
人件費E=D×2,000千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
特定財源	42,571	45,650	51,502	49,567	54,083	
国・県支出金	5,119	0	0	0	0	
借入金(地方債)	0	0	0	0	0	
受益者負担金	37,446	45,646	51,498	49,563	54,079	
その他特財	6	4	4	4	4	
一般財源	28,800	28,800	27,460	29,360	34,925	

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標	
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	
	成果	空室期間平均日数(特公賃除く)	日	退去から入居までの日数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	成果	使用料徴収率	%	収納額/調定額	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	成果	市営住宅入居率	%	年度末入居数/年度末管理戸数	97.0	97.0	97.0	90.0	90.0
	成果	滞納繰越者数	世帯	決算時の実人数	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
					79.0	69.0	66.0	79.0	

令和元年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	森林整備振興事業				事業No.	
事業担当課	産業経済部 農林整備課	所属長	畑田弥須裕	担当者	田村 猛	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	林業総務費		
	新規・継続・臨時区分	継続		林業補助金交付事業		
	会計区分	一般		森林整備地域活動支援交付金事業		
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち			
		②				
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう			
		②				
施策の展開		①	①安定した農林業経営の推進	②	⑦森林の活用と森林整備の支援	
		①	②特産物の振興	②		
根拠法令・個別計画等	森林法・丹波市森林づくりビジョン・丹波市森林整備計画・丹波市林業補助金交付要綱・森林整備地域活動支援交付金交付要綱・丹の木づかい推進プラン					
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期 年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	市民、NPO法人、ボランティア団体、林業関係事業者等				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業者や関係機関等との調整協議を行うことで、地域のニーズや林況に応じた施策の導入が図れる(林業総務費)。 ・市民や関係事業者に対し、目的に応じた補助メニューをもって取り組みを支援することで、森林の公益的機能の維持保全が可能となる(林業補助金交付事業)。 ・森林経営計画の策定を推進することで、より広域で面的な公的森林整備が展開できる(森林整備地域活動支援交付金事業)。 				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ●30年度に養成した約20名の林業普及推進員を効果的に自治会等地域へ派遣し、ワークショップ等により地域のニーズをくみ取り、地域が描く森林づくりの方向性を明確にした上で、具体的な施策とのマッチングを進めていく。推進員の地域派遣には、森林づくり協議会委員をメンターとしてサポートする仕組みも備える。●丹の木づかい推進プランに基づき、木造・木質化への取組が可能な公共建築物等へは積極的に推進することとし、「公共建築物等における木材の利用促進に関する庁内調整委員会」を通じ、取組に係る情報の共有等協議を進めていく。●丹波の森構想30周年記念事業において選定のモデル地区への支援として、計画策定や活動の目的・方向性の明確化に市として積極的に関わり、活動に対する支援策等効果的な情報提供に取り組み。(林業総務費)●これまで同様、各林業事業者と連携しながら、面的な整備の広がりを目指す森林管理100%作戦推進事業等の公的森林整備メニューの推進に努める。(林業補助金交付事業)●造林事業の土台となる「森林経営計画」の策定について、31年度から運用する「林地台帳」による森林情報が林業事業者にとって効果的に活用できるよう整備する。(林業総務費・森林整備地域活動支援交付金事業) 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ア.森林ゾーニング調査他 イ.間伐材利用促進、森林管理100%作戦推進事業、木質バイオマス搬出支援他 ウ.経営計画作成促進他	ア.森林ゾーニング調査他 イ.森林管理100%作戦推進事業、木質バイオマス搬出支援他 ウ.経営計画作成促進他	ア.森林づくり協議会の開催、森林協働活動拠点整備調査計画他 イ.林業団体支援、広葉樹林化促進パイロット事業、森林管理100%作戦推進事業他 ウ.経営計画作成促進他	ア.林業普及推進員の養成、公共建築物等木造・木質化推進プランの策定 イ.広葉樹林化促進パイロット事業、森林管理100%作戦推進事業他 ウ.経営計画作成促進他	ア.林業普及推進員制度による市民・自治会等への普及啓発、「丹の木づかい推進プラン」に基づく取組 イ.丹波の森構想30周年記念事業モデル地区へのサポート支援 ウ.既存事業(広葉樹林化促進パイロット事業、森林管理100%作戦推進事業、経営計画作成促進・林地台帳の運用)
令和元年度事業及び積算内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「林業普及推進員・森林づくり協議会・市担当者」による自治会等地域への普及啓発活動⇒推進員・協議会委員報酬等 ・森林管理100%作戦推進事業(間伐)250ha 広葉樹林化促進パイロット事業(更新伐)7ha 作業路網整備28,000m ・森林経営計画策定に係る事前林況調査面積110ha 				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	147,785	150,591	135,434	133,939	109,015
直接事業費A	141,385	138,351	125,098	120,411	89,065
職員従事者数(人・年)B	0.80	1.53	1.36	1.78	2.66
人件費C=B×7,500千円	6,400	12,240	10,336	13,528	19,950
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	64,468	95,211	76,810	78,532	56,804
国・県支出金	24,289	17,922	18,682	17,391	10,124
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	79	1,289	228	341	80
その他特財	40,100	76,000	57,900	60,800	46,600
一般財源	83,317	55,380	58,624	55,407	52,211

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
活動	森林整備面積(造林:間伐)	ha	H25実績413haの5~6%程度の面積増が目標(+約20ha/年)	340	360	330	330	300
				252	334	224	245	
活動	路網整備延長(造林)	m	森林管理100%作戦+丹波市作業道整備事業	36,000	37,500	37,000	38,000	26,000
成果	地域活動団体への支援(補助金を活用し活動する団体数)	団体	森林・山村多面的機能発揮対策交付金、森林ボランティア活動支援(緑化事業)、地域の森林づくり活動支援事業(28~)等活用団体	10	15	17	18	20
				14	19	14	13	
活動	地域活動団体による森林整備面積	ha	里山林整備、竹林整備等各事業メニュー整備面積合計	50.0	50.0	60.0	65.0	70.0
				49.0	59.1	43.7	60.7	